

### 工事請負契約 (下水道工事)

#### ◆呉屋処理分区枝線工事 (その5)



契約金額：¥66,465,000

契約の相手：(有)燕建設 (呉屋在)

契約の方法：町内業者7社、町外業者3社指名競争入札による契約

工期：自平成21年6月24日  
至平成21年12月14日

工事位置：小波津地内

#### 工事概要

当該工事は、公共下水道事業特別会計予算の国庫補助事業です。  
工事の概要は、推進工法による径200ミリの硬質塩ビ管延長が376.2m、埋設深さが平均約2.91mとなっております。開削工法による径200ミリの硬質塩ビ管布設延長が19.2m同じく径150ミリの管の布設延長が254.6m、開削工法区間の埋設深さが平均約1.48mとなっております。その他、組立式1号人孔が13基、小型塩ビ人孔が2基、汚水柵が33基、アスファルト舗装復旧781平方メートルとなっております。

#### ◆津花波処理分区枝線工事 (その2)



契約金額：¥68,197,500

契約の相手：(有)東洋建設 (我謝在)

契約の方法：町内業者7社、町外業者3社指名競争入札による契約

工期：自平成21年6月24日  
至平成21年12月14日

工事位置：呉屋地内

#### 工事概要

当該工事は、公共下水道事業特別会計予算の国庫補助事業です。  
工事の概要は、推進工法による径200ミリの硬質塩ビ管延長が45.5m、埋設深さが平均約2.06mとなっております。開削工法による径200ミリの硬質塩ビ管布設延長が670.7m同じく径150ミリの管の布設延長が285.6m、開削工法区間の埋設深さが平均約1.40mとなっております。その他、組立式1号人孔が18基、小口径塩ビ人孔が14基、汚水柵が67基、アスファルト舗装復旧2,329.2平方メートル、コンクリート舗装復旧70.3平方メートルとなっております。

## 条例の改正

可決

#### 議案第37号 西原町介護保険条例の一部を改正する条例について

○平成20年5月28日法律第42号「介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律」により、介護保険法の条文が追加された。その法律の施行に関する政令第9号が交付されたことに伴い、西原町介護保険条例(平成12年西原町条例第10号)の一部を改正する必要がある。

賛成多数

#### 議案第38号 西原町地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について

○現在、東崎(マリンタウン)地区の住宅用地については、地区計画が定められ、当該条例により建築物等の誘導を実施しておりますが、これに加え同地区の商業用地についても、商業経営を目的とした建築物の誘導を行うとともに良好な都市空間の創出を図る必要がある

専決処分

#### 西原町税条例の一部を改正する条例

##### 主な内容

##### I. 個人住民税

- ❶ 個人住民税において住宅ローン特別控除を創設し、平成21年度以後の所得税において住宅借入金等特別税額控除の適用がある者(平成21年度から平成25年度までに入居した者に限る。)のうち、当該年分の住宅借入金等特別税額控除額を控除した残額があるものについては、翌年度分の個人住民税において、当該残額に相当する額(当該年分の所得税の課税総所得金額等の額に100分の5を乗じて得た額(最高9.75万円)を限度とする。)を控除する。
- ❷ 上場株式等の配当所得及び譲渡所得等に対する税率については、現行の10%軽減税率(個人住民税3%、所得税7%)を3年間延長する。
- ❸ 土地等の長期譲渡所得に係る特別控除を創設し、個人が、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間に取得した国内にある土地で、その年の1月1日において所有期間が5年を超えるものの譲渡をした場合には、その年中の当該譲渡に係る譲渡所得の金額から1000万円(当該譲渡所得の金額が1000万円に満たない場合には、当該譲渡所得に金額)を控除する。

##### II. 固定資産税

- ❶ 平成21年度の評価替えに当たり、引き続き土地に係る負担調整措置、価格の下落修正措置を講じた。
- ❷ 社会医療法人が実施する救急医療等確保事業に係る固定資産税の非課税措置の創設や見直しを行った。

#### 西原町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

##### 主な内容

地方税法等の一部改正に伴い、国民健康保険税の介護納付金課税額に係る課税限度額が平成21年4月1日から改正前の9万円から10万円に引き上げられたこと等に伴い、本条例の一部を改正するものです。